

【資料 9】

平成 29 年度府中市地域包括支援センター活動報告・  
平成 30 年度府中市地域包括支援センター活動計画

【補足 1】平成 29 年度府中市地域包括支援センター活動実績  
【補足 2】平成 29 年度府中市福祉保健部高齢者支援課報告

府中市地域包括支援センター 泉苑		
取 組 目	総合相談支援業務	複合的な課題を抱える多問題ケースが継続的に増加。他機関と連携し、対応した。身寄りのない独居高齢者に対しては担当地区ケア会議を重ね、権利擁護の視点でも支援を行った。 部署内の定期的なミーティング等にてケースの共有や支援方針の検討の場面を設け、担当者不在でも他の職員が対応できるようにした。
	権利擁護業務	セルフネグレクトを含む虐待ケースが継続的にあり、その都度関係機関と連携し、適切かつ迅速にサービス調整を行い、支援した。 高齢者地域支援連絡会や介護予防講座で、また地域の要請を受け、認知症に関することや消費者被害等について話をする機会を設けた。 認知症サポーター養成講座を一般市民や小学校向けに開催した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	概ね月1回ケアマネジャー向けのサロンを開催。事例研究や日頃の悩み、業務上の疑問点を確認・共有し合う場となった。 支援困難ケースに対してはケアマネジャーと同行訪問したり、担当地区ケア会議の開催を通じて、支援方針の検討や緊急時のサービス調整をフォローした。
	介護予防ケアマネジメント	部署内で介護保険法令の順守の認識を高めることや介護予防ケアマネジメントの正しい理解を目的に、定期的なミーティングや別途勉強会を設けて情報を共有した。また管理者による毎月の管理を徹底した。 介護予防・日常生活支援総合事業において、地域のサービス提供の実態を把握し、サービス調整を行った。
	介護予防コーディネート事業	健康づくりや社会参加の視点を意識し、介護予防講座を開催した。 介護予防事業の中で地域包括支援センターの存在のPRを続けたことで、支援が必要になったときに迅速に相談につなげることができた。 介護予防事業において将来的な住民主体の活動への移行を念頭に人材発掘を模索したが難しく、新たな形での教室展開に追われた一年になった。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を町別に開催。事例研究の場を設けて、独居高齢者の見守りや認知症高齢者が地域で暮らすことについて話し合い、地域課題の共有の機会となった。 地域でのサロン活動への後方支援を継続的に行った。 ささえ隊ステップアップ講座は複数の地域包括支援センターが合同で行ったが、内容や周知方法に再考が必要と感じた。
	家族介護者支援事業	家族介護者教室を年3回開催した。毎回、地域のニーズ把握やテーマ設定が課題となっている。 認知症カフェをボランティア主催で毎月開催。こじんまりとした雰囲気でも悩みも共有しやすいが、新たな参加者の獲得や今後の運営に関しては検討が必要と考える。
	在宅療養相談窓口業務	医療機関との連携を深めるために、退院前カンファレンスに積極的に参加し、直接病院に向き「顔の見える関係」の構築に努めた。 定期的なミーティングで医療情報や在宅療養ケースを共有し、医療職以外でも相談に応じるようにした。 認知症初期集中支援事業やその他の認知症ケースの支援を通じて、認知症疾患医療センターと連携を深めた。
地域の課題と重点目標	複合的な課題や身寄りのない独居高齢者等、支援困難ケースが多く、その都度積極的に関係機関と連携し、担当地区ケア会議の開催や同行訪問等、協働体制の構築に努めたが、中には支援者が皆同じ方向を向いておらず、連携が難しいと感じることが多々あった。実際のケース対応の場面以外でも、包括ケア会議その他様々な機会を通じて、他機関多職種で連携が深められるようなきっかけを作っていきたい。	

府中市地域包括支援センター よつや苑		
取 組 目	総合相談支援業務	本人・家族からの相談に加え、医療機関や民生委員等関係機関からの情報提供を含めて電話・面談・訪問によって状況確認し、介護保険申請や市のサービスの利用に向けて支援を行った。 地域包括支援センター内の朝礼・夕礼時に相談内容を共有。随時事例検討も行うことで、タイムリーなチームアプローチの実現を目指した。
	権利擁護業務	判断能力の低下した高齢者の金銭管理や介護サービスの利用に向けて、権利擁護センターふちゅうや関係機関と連携し、必要な支援を進めた。 セルフネグレクトを含む虐待ケースについて、市の担当課や関係機関と情報を共有し担当地区ケア会議を開催して課題整理や支援方法の検討を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネカフェを毎月開催し、事例検討を中心に情報交換会を行うことで、地域のケアマネジャーの横のつながりづくりとスキルアップを図った。 地域のケアマネジャーが抱える支援困難ケースについても、必要に応じて担当地区ケア会議を開催し、関係機関を含めて課題整理や役割分担の検討を行ってサポートした。
	介護予防ケアマネジメント	平成29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、要支援者等が住み慣れた地域で社会資源を生かして自立した生活を続けられるように、介護予防ケアマネジメント及び予防給付でケアプラン作成を行った。 予防プラン業務を委託している居宅介護支援事業所には、作成支援を行った。
	介護予防コーディネート事業	地域資源を発掘し介護予防拠点を作って一般介護予防事業の普及・啓発のため、地域体育館や社協生活支援コーディネーター、わがまち支えあい協議会の運営協力者と連携を図った。 毎月介護予防講座を開催し、文化センター・よつや苑以外の参加者に自主化に向けての声掛けを行い、四谷・住吉町・分梅町に1つずつ自主体操グループが立ち上がった。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を各担当地域で開催（7月3回、2月3回）。地域の民生委員、自治会長、老人会長、サービス事業者等を対象に情報提供や地域の課題について情報交換を行った。 認知症サポーター養成講座は、金融機関や介護施設・文化センターで地域向けに開催したほか、3つの小学校でそれぞれ他の地域包括支援センターと協力して実施することができた。
	家族介護者支援事業	家族介護者教室は年3回講師を招き「補聴器の選び方」「認知症の理解」「有料老人ホームの選び方」をテーマに、地域住民を対象に講座形式で開催した。 社会福祉協議会が毎月開催の「若年認知症介護者の会」と連携し、アドバイザーとして参加・協力した。
	在宅療養相談窓口業務	在宅療養の相談窓口として本人・家族からの相談を受け、受診支援や介護保険申請等につなげるとともに、総合病院やリハビリ病院からの退院支援の依頼を受けて、家屋調査や退院前カンファレンスへの同席、担当ケアマネジャーへの依頼等を行った。 11月に合同で西部地区多職種研修会を開催。地域の医療機関等多くの専門職とワールドカフェ方式を通じて連携を深められた。
地域の課題と重点目標	身寄りがおらず受診にもつながっていないケース、家族がいても障害を抱えていたり経済的に困窮しているケース等、地域包括支援センターだけでは支援困難な場合が増えているので、関係機関と連携し役割分担しながら進めた。 担当地区によって地域性や地域の課題が異なるので、高齢者地域支援連絡会では地域の実情に合わせてテーマ内容を工夫した。	

府中市地域包括支援センター あさひ苑		
取 組 項 目	総合相談支援業務	一つ一つの相談を丁寧な対応を心掛け課題解決に努めた。多問題家族やダブルケアの問題を抱えた家族の支援のため、地域包括支援センター内のチームケアと様々な関係機関、社会資源との連携を深めた。事例から地域ニーズの発見につなげていけるように心掛けた。地域包括支援センターの取組を一人でも多くの市民に知ってもらえるように周知活動を行った。地域と協働連携して支え合うネットワークづくりを目指した。
	権利擁護業務	市や権利擁護センターふちゅう等と連携し、専門性を持って、虐待防止、消費者被害等への対応、成年後見制度活用を支援することを心掛けた。また、地域の孤立しやすい高齢者の権利擁護という視点で、地域に根差した活動をしている人々に対し、高齢者地域支援連絡会等を通し、積極的に働きかけた。今年度は虐待ケース対応が数多くあったが、初動の通報が様々な地域関係者から寄せられた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	月1回のケアマネサロンの内容を充実させたり、各関係機関と協働しながら、一人一人が在宅生活の継続ができるように支援した。具体的には、ケアマネジャーや地域の関係者とともに、包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースの課題解決に努めた。高齢者地域支援連絡会に参加する機関（介護保険事業者・行政・警察・消防等）を増やし、より「地域ケア会議」の意味合いを深めるように努めた。
	介護予防ケアマネジメント	平成29年度から開始された介護予防・日常生活支援総合事業が市民にとって有効なサービスとして定着するように、一つ一つ丁寧な介護予防ケアマネジメントを行うように心掛けたが、サービスを担う事業所が少なくケアプラン作成に窮した。既存の介護予防推進事業が元気高齢者が自発的な意志で取り組める活動になるように、町別に介護予防に取り組めるように曜日別に会場を設けて取り組んだ。
	介護予防コーディネート事業	一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防を啓発することを心掛けた。人口比率の高い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、運営するよう目指した。元気なうちから地域包括支援センターを身近に感じてもらうことで将来の孤立予防につなげられるよう、介護予防コーディネーターだけでなくチーム全体で意識した。
	地域包括支援ネットワーク構築	担当圏域内の小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動の促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続して行った。 社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会活動への参加等を通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援した。
	家族介護者支援事業	介護している家族を決して一人にしないという強い意志を持ち、在宅で介護していくうえでの苦悩、想いに寄り添い、安心して生活できる一助となる活動を行った。また、認知症疾患医療センターの医師の講演等参加しやすく興味を持ってもらえる家族介護者教室を展開を目指したが、依然として企画内容等に検討の余地が感じられた。
	在宅療養相談窓口業務	相談に積極的に取り組む以外に、担当圏域にある医療機関全てへの訪問が実行でき、顔の見える関係の構築の第一歩となった。利用者の入退院の相談を通じて、高齢医療や認知症医療、緩和ケアの取組と協働できる関係づくりを行った。東部地区の4地域包括支援センターが連携し、地域ごとの医療・介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催できた。
地域の課題と重点目標	高齢化が進み地域から孤立する高齢者の増加が予測されるため、地域の関係者、医療、介護等の事業所、行政機関とのさらなる連携を深め見守りの目を充実させていく必要がある。 今以上に元気な高齢者へのアプローチに努め、自身の健康づくりにとどまらず地域活動を担うことを目指す市民が一人でも多く現れるように心掛ける。	

府中市地域包括支援センター 安立園		
取 組 目	総合相談支援業務	親族の疎遠・不在や家族の精神疾患等によりキーパーソン機能を果たさないケースが増えている。障害や困窮等で医療や介護につなげるだけでは解決できず支援が長期化したり、受診同行等具体的支援が必要だったり、家族間の関係調整が必要だったり、本人及び家族の自己解決力が脆弱になり地域包括支援センターの支援量は増大の一途である。 担当地区ケア会議の開催で多機関との連携や役割分担は円滑になってき
	権利擁護業務	長く見守ってきた虐待ケースで、入院を機に別居家族を巻き込み養護者支援をすることで終結に導いた。 フローチャートの確立で流れが理解でき、市との連携もスムーズになった。通報者や市福祉相談係との情報共有により、高齢者を取り巻く不適切な状況を俯瞰的に見ることができ、早期に適切な対応ができた。 警察や消防とも連携。消費者被害防止や防火防災等高齢者の安心・安全な生活の継続に努めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの連携により、居宅から病院・施設等に居を移す事例に対して継続的な支援を心掛けた。 「さんもく喫茶」を9回開催。ランチミーティングも取り入れ気楽な参加を勧奨し、ケアマネジャーが抱える問題の共有を通してケアマネジャー相互のつながりも強化できるような心掛けた。 ケアマネジャーを対象に訪問診療医による学習会を開催した。
	介護予防ケアマネジメント	ケアマネジャー7人で延べ1,498件の予防プランを作成した。委託分は14事業所で延べ304件。適切な支援が行えるよう連携等を行った。 介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防支援と介護予防ケアマネジメントのケアプランの様式が異なるためケアプラン変更に伴う事務量の増大や制度の理解不足による混乱があり業務負担が大きかつ
	介護予防コーディネート事業	介護予防講座を99回開催。延べ1,675人が参加した。参加者が知人を誘うこと等があり1回当たりの平均参加者数も増加した。歌での認知症予防講座を新設し、毎回定員を上回る申込みのある人気講座になった。 地域の自治会を後方支援し屋外体操グループの育成や、毎月関与してきた自主グループの完全自主運営への移行を支援した。
	地域包括支援ネットワーク構築	グループホームの協力を得て「ささえ隊」ステップアップ講座を初開催した。対象者や内容等の再考が必要ながわかった。 担当圏域内に増えた住民主体のサロンや文化センター圏域での自主防災連絡会にも継続的に顔を出し、地域活動の把握や顔の見える関係の構築、課題になる前の不安や困りごとの早期解決等に努めた。
	家族介護者支援事業	家族介護者同士の自主的なつながりを目指し内容を工夫して開催してきたが、受動的な参加態度に変化はなく、参加者数も減少してきている（開催5回、延べ参加者16人）。通所介護事業所主催の教室等も増えてきており、ニーズを分析し地域包括支援センターが果たすべき家族支援の在り方を検討する時期に来ている。
	在宅療養相談窓口業務	延べ相談件数は269件で大きな変化はない。医師や医療相談員等在宅療養に理解のある医療機関との連携は円滑になった一方で、市民への周知・市民の意識変容は不十分であり、セルフケアまでも含めた在宅療養の普及啓発が必要と感じている。
地域の課題と重点目標	居宅介護支援事業所を含めたサービス事業所への繋がりが困難になった。高齢者が必要とするサービスの担い手減少への危機感があり、地域の自助力・互助力が高齢者の生活を左右する状況になってきたと感じている。利便性のある地域での個の生活は、有事には容易に破綻する危うさを抱えており、住民一人一人が主体的に取り組める活動の具体化が喫緊の課題だが、地域が変わっていくには依然として時間がかかる。	

府中市地域包括支援センター しみずがおか		
取 組 目	総合相談支援業務	本人、家族との相談において適切に状況確認を行いながら問題を共有し、共に解決を図れるような対応を行った。 日々の申し送りにて対応の振り返りを随時行い、地域包括支援センターとして統一した対応の確認と、個々の相談対応におけるスキルアップを図れた。
	権利擁護業務	市関係課、権利擁護センターふちゅう、消費生活相談室その他介護保険関係機関や医療機関と連携しながら問題の解決を図り、成年後見制度等権利擁護に係る事業へつなげた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	支援が困難なケースの解決に当たっては関係機関と連携、協働を行った。また担当地区ケア会議を開催することで情報収集を行い問題解決に向けた支援を行った。 地域の介護支援専門員を対象とした地域ケア会議や他包括との合同事例検討会を開催することにより資質向上の支援を行い、また個別での介護支援専門員との連携により、それぞれにおける問題解決の支援を行った。
	介護予防ケアマネジメント	本人らしい自立した生活、ということを利用者本人と確認しながらアセスメントを実施し、ケアプラン作成を行った。また関係機関と連携することで状態把握を行い、より本人らしいケアプランとなるように努めた。
	介護予防コーディネート事業	本人が望んでいる生活がこの先も継続できるよう、介護予防の普及啓発、意識づけを介護予防講座や出前講座の開催を通じて行い、それにより講座への新たな参加者を獲得できた。 新たな自主グループの立ち上げ支援を行い、次年度に自主グループとして発足させることができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	社会福祉協議会との協働や高齢者地域支援連絡会、地域でのサロン活動等の活用により、住民主体での活動ができるような人材の発掘に努めた。 近隣の地域包括支援センターと協働し、認知症サポーター養成講座を実施した。またステップアップ講座の開催により、認知症への理解をより深め、活動できる場を模索した。
	家族介護者支援事業	介護者への情報提供となるよう講座形式での介護者教室を開催し、施設見学、福祉用具の体験や訪問診療に関する講演会等、今後の介護におけるアドバイスを行った。
	在宅療養相談窓口業務	地域の医療機関への訪問を実施し、情報交換を行う足がかりを築くことができた。また医療機関と協働して家族介護者教室を行い、地域へ医療連携のPRを行った。
地域の課題と重点目標	地域包括支援センターの継続したPRを行い、地域の相談窓口としての周知とともに関係機関との連携を図ることにより、相談件数が増加し、地域が感じている問題（地域の高齢化、介護者不在、認知症や精神疾患等の疾病の進行等）にかかわることができた。 社会福祉協議会や他機関、民生委員、地域住民との連携により問題に取り組む機会が増えており、事例を積み重ねることによる支援の向上に努め	

府中市地域包括支援センター かたまち		
取 組 項 目	総合相談支援業務	<p>困難ケースの増加に伴い、様々な機関との連携も増えている。どの職員でも対応ができるように、進捗状況の共有を徹底している。また、各職員がそれぞれの目標を立てて業務を遂行し、スキルアップに努めた。相談内容の分析をするための集計作業に取りかかることができた。</p>
	権利擁護業務	<p>消費生活トラブルの防止や成年後見制度の利用について、広報紙「かわらばん」だけでなく、高齢者地域支援連絡会等を通じて周知を行った。高齢者虐待対応の進捗状況を、市と共有する機会を設け、その後の状況についても把握をしている。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>障害者支援に関係する機関とケアマネジャーとの勉強会を3回開催。互いの制度や役割を知り、顔の見える関係づくりができた。地域リハビリテーション活動支援事業と共に、4回1シリーズで事例検討会を開催した。ケアマネジャーにケースを依頼した後も、情報の共有に努め、何かあれば気軽に相談できる関係を目指している。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>介護予防・日常生活支援総合事業への移行がスムーズに行えるように勉強会を開催。担当者間で確認を繰り返しながら、ケアプランの作成にあたった。地域の社会資源の把握とリスト化を目指したが、実現には至らなかった。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>新たに宮町の老人会から、介護予防講座の依頼を定期的に受けられるようになった。介護予防講座の参加者から、「こんなことにも取り組みたい」と、介護予防の取組に対して積極的な発言が聞かれるようになり、市民の意識が変わってきていると感じている。今後、市民の主体的な活動につなげていきたい。</p>
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>ささえ隊ネットのステップアップ講座を地域包括支援センターみなみ町と合同で開催。講話とグループホームの見学を行った。ささえ隊ネットの人に、家族介護者教室のボランティアを継続して参加してもらった。一人暮らし高齢者等支援事業で立ち上がったサロンが、参加者の不足と会場費が捻出できないことを理由に終了となってしまった。</p>
	家族介護者支援事業	<p>家族介護者教室を年5回開催。昨年度に引き続き、当事者も共に参加できる音楽会を開催。後半は座談会を行い、介護者同士の交流の場となった。3月には、認知症疾患医療センターの青柳医師による講演会を開催し、多くの人々に参加してもらった。</p>
	在宅療養相談窓口業務	<p>多職種研修会の周知活動で、担当圏域内の医療機関と薬局、歯科の全てを回り、顔の見える関係の構築に努めた。病院のカンファレンスに積極的に参加し、本人や家族に意向に沿った生活になるように、医療機関やケアマネジャー等関係機関と連携した。</p>
地域の課題と重点目標	<p>高齢者地域支援連絡会で、「いつまでも府中で暮らしていくために」をテーマに、事例を用いて地域でできそうなことを話し合った。町別のグループワークを行い、参加者同士の関係の構築と、地域包括支援センターとの連携についても話をすることができた。第2号被保険者、高齢者と暮らす子の問題、経済的困窮等の課題を抱えるケースは、関係機関との連携に努め、課題の解決にあたった。</p>	

府中市地域包括支援センター しんまち		
取 組 項 目	総合相談支援業務	相談内容が障害や児童の分野等幅広く、高齢者本人だけでなく家族に問題がある場合が多い。高齢以外の関係機関と協力・連携しチームとして問題解決に取り組むことができた。 高齢者地域支援連絡会ほか様々な場面で地域包括支援センターの役割や機能について説明し地域へ周知することができた。 認知症の相談は認知症疾患医療センターと連携することができた。
	権利擁護業務	権利擁護に関する研修に参加し必要な知識やスキルの習得に努めた。また、高齢者虐待の概念を再認識することができた。 消費者被害、高齢者虐待等について地域住民や介護事業所に向けて啓発活動を行った。その結果、被害情報が寄せられたり、該当ケースの対応へつながった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域の主任ケアマネジャーの協力を得て、在宅療養をテーマにした学習会を4回行った。その中で意見交換、情報交換もでき、ケアマネジャー同士のつながりをつくる場ともなった。 様々なケース対応を地域包括支援センター内の3職種で検討し、早期に問題解決できるよう担当ケアマネジャーに助言・後方支援することができた。
	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業へ移行した年だったが、利用者が混乱することなく順次移行することができた。自立支援の視点を重視し利用者の心身の状態に合った介護予防計画を立案した。モニタリングにより介護予防事業や地域のサロン等インフォーマルサービスへつなげることができたケースもあった。
	介護予防コーディネート事業	地域住民の希望を取り入れた講座の開催により、新たな介護予防事業利用者の開拓につなげることができた。要支援認定を受けている人の介護予防事業利用も総合相談・予防プラン担当者と相談し利用へつなげることができた。 自主グループ立ち上げ、完全自主化のほか、個人宅でのサロン、商店会や保育園での自主的な活動を支援することができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	在宅療養をテーマにした高齢者地域支援連絡会で地域の訪問診療医から医療を取り巻く現状、在宅療養の実際を講演してもらった。在宅療養のイメージがなかなか持てない地域住民の関心が高く、これからの医療・介護の情勢について啓発できた。 地域でできた関係の中から、介護予防事業担当者や社会福祉協議会と連携し自主グループ活動へつなげることができた。
	家族介護者支援事業	在宅での介護・療養で知っておきたい内容を取り上げ教室を開催した。市の広報紙に掲載したことで、例年より多くの参加者があり、担当圏域外からの参加者もあった。 家族介護者交流会を毎月定期開催し、参加することで気分転換してもらうことができたが、介護者の多忙さゆえ、継続した参加が難しい現状がある。交流会の開き方を検討していく。
在宅療養相談窓口業務	退院に備えた療養相談が年々増えている。介護保険や市の福祉サービスも含め、病院と役割分担し連携・対応するよう努めた。また、医師会の相談員ともつながりができ、スムーズなケース対応ができた。 今年度、在宅療養担当者以外の事業でも在宅療養の普及啓発を主なテーマとして、様々な切り口で学習会、講演会を開催することができた。	
地域の課題と重点目標	地域資源の少ない圏域だが、地域住民と介護事業所や商店会、保育園をつなぐ端緒を開くことができた。機関紙にも地域活動を掲載し、多くの人々に知ってもらうよう努めた。地域住民自身は地域の中の助け合い、見守りの必要性を感じているが、実際の動きは一部の住民にとどまっている。高齢者自身が持つスキルや住民同士のつながりを生かし、地域の生活を支える活動となるよう後方支援していく。	

府中市地域包括支援センター 緑苑		
取 組 項 目	総合相談支援業務	前年度と比較して相談件数に大きな差は見られなかったが、地域の高齢者が抱える課題はさらに深く複合化・複雑化してきており、従来の支援の視点のみでは対応しきれないことが増えてきている。日々のミーティングで自由に支援について意見交換をすることで多角的にケースの課題を掘り下げ、より良い支援につながるよう心掛けた。また支援プロセスを共有することで一人一人の職員の質の向上を目指した。
	権利擁護業務	無料低額宿泊所管理者・郵便局長・新聞配達業者等に積極的に認知症サポーター養成講座を実施し、地域の認知症高齢者への見守りの網の目を細かくすることができ、実際に通報にもつながった。地域の催しや介護者教室等様々な場面で消費者被害の実例を地域に発信し、注意を喚起し、自衛を呼びかけた。市のメール配信サービスについても積極的に紹介した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネ喫茶の定期開催には至らなかったが主任ケアマネジャーを中心に各居宅介護支援事業所のケアマネジャーが支援困難で孤立しないよう、同行訪問・会議への同席を通じ支援を行った。地域支援連絡会にケアマネジャーも参加する形とし、地域とのつながりを進めることができた。
	介護予防ケアマネジメント	ふちゅう元気アップ体操・ほっとサロンへの参加についてボランティア参加も含め活動・活躍の場を提供できた。地域交流体操については会場により参加状況に差がある状態。要支援者の支援に関してはこまめに訪問し、利用者が希望を言いやすい関係性を深めるとともに、アセスメント・モニタリングを的確に行った。サービス提供事業所がなかなか増えていかない中、利用希望者のサービス調整に苦慮した。
	介護予防コーディネート事業	介護予防事業や地域の様々な活動について地域住民が主体性を持って取り組めるよう支援した。「地域活動講座」として介護予防講座終了後も自主的に継続して活動できる内容を提供した。自治会・老人会にそれぞれ求めている内容を相談したうえで介護予防に資する講座を行うこともできている。
	地域包括支援ネットワーク構築	自治会総会等に積極的に参加させてもらい、地域相互の見守りの重要性や地域包括支援センターの役割についてお伝えし、顔の見える関係性を深めた。「何かあったら緑苑に相談」から「何か起こりそうだったら緑苑に相談」と地域の見守りの意識は進んできている。自治会・民生委員からの通報ばかりでなく、新聞配達店等からも通報を受けた。企業への認知症サポーター養成講座の効果の表れと感じている。
	家族介護者支援事業	地域包括支援センター内外の専門職を講師に家族介護者教室（全6回）・緑苑安心シニア塾（全12回）を開催し、地域の高齢者・介護者の豊かな生活に資する具体的な情報提供を精力的に行った。気軽に相談できる関係づくりに努め、「地域交流スペースに来たついでに」相談を持ちかけられることも増えてきている。緑苑での活動への参加から参加者同士の関係性も深まり、新たな人の輪ができてきている。
	在宅療養相談窓口業務	今年度も病院等から相談を受けた人を実際に訪問し、本人と家族が望むその後の生活の組み立てを確認するとともに医療機関からも情報を受け、希望と実情を見合わせながらの相談支援を心掛けてきた。通院時等に医師に聞きづらい・話しづらいと感じている高齢者の背中を押し、正確に医療機関とやり取りができるよう支援してきた。
地域の課題と重点目標	地域の特性に合ったかたちで自治会・老人会との関係づくりを進めてきているが、担当圏域全ての自治会や老人会とかかわりが持てているわけではなく、さらに入っていく必要がある。地域の人々が本来持っている力を地域の中で自らの役割として発揮し、いきいきと生活するための居場所づくりや役割づくりのさらなる取組が必要と考えている。	

府中市地域包括支援センター にしふ		
取 組 項 目	総合相談支援業務	医療関係者との交流と在宅医療の情報収集のため研修に多く参加した。医療職を中心に病院やクリニック・調剤薬局を訪問し、顔合わせと協力体制について打合せをした。 対象者が亡くなった後も家族へのグリーフケアや生活状況を確認し、必要に応じて介護者サロンへの参加を促すなどの支援を行った。
	権利擁護業務	虐待疑いのケースは、市のマニュアルに沿って速やかな対応と情報共有を行った。 定期連絡会は他の地域包括支援センターと協力し、事例検討を実施。専門職における燃え尽き症候群の尺度ツール(ProQOL)を紹介。 府中警察署と連携しサロンや介護予防事業、地域支援連絡会で振り込め詐欺や消費者被害について情報提供をもらった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	認知症疾患医療センターの青柳医師を招いて事例検討会を行い、17人のケアマネジャーが参加し、座談会形式で検討した。 ケアマネジャー、地域の関係者と共に民間の介護保険をテーマに、「ほけんの窓口」から職員を招き、勉強会を行った。 ケアマネサロン「にしカフェ」を開催した。年2回開催し、1回約10人のケアマネジャーが参加し、顔合わせと情報交換を行った。
	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業の制度にのっとって事業を展開していくが、委託をしていた事業所からケアプランが戻ってきたり、訪問型・通所型サービスを提供する事業所が少なかったり、探す作業に手間がかかった。 ケアマネジャーから、年26人の利用者に関わる相談や報告を受け、包括ケア会議の開催や救急搬送等の緊急対応を行った。
	介護予防コーディネート事業	料理やツボ押し、薬について等新たな内容の講座を開催し、参加者へ介護予防の普及啓発を行ったほか、活動場所の提供や自主グループ活動の支援を実施。 「元気一番!!ひろめ隊」育成研修をにしふで開催し、地域のボランティア発掘に努めた。2人登録し、現在活動中。 自治会の協力を得て回覧板・掲示板で講座等の開催の周知を行った。講
	地域包括支援ネットワーク構築	わがまち懇談会準備委員会へ出席し、地域サロンの立ち上げに協力。 認知症の理解の促しと情報提供の機会を設けるため、他の地域包括支援センターと連携し、ステップアップ講座を2セット4講座を実施。 既存のサロン活動の後方支援と新規で立ち上げた地域サロンの主催者との意見交換を通じた開催の支援を行う。
	家族介護者支援事業	介護者サロンを月1回開催。参加者間で情報交換をすることにより、新たな方向性を決めるきっかけとなり介護者自身も参加前よりも前向きに生活できるようになってきている。参加者も自分の話を他の参加者に聞いてもらうことで心を落ち着かせている。 家族介護教室は、アンガーマネジメント協会から講師を招き、「怒りのコントロール講座」を開催し、18人の市民が参加した。
	在宅療養相談窓口業務	市民や病院相談員から在宅医療にかかわる相談を受けた場合、速やかに調整業務に移り、医療を必要とする市民が不安や困惑を抱えないように丁寧に説明を行い、訪問診療等のコーディネートを実施した。 在宅療養の連携を図るため、医療機関や調剤薬局を訪問し、地域包括支援センターの紹介と多職種連携研修会への参加依頼を行った。
地域の課題と重点目標	振り込め詐欺対策として、独居住民宅への訪問時や介護予防事業の参加者に対し、継続的に注意喚起を行った。 わがまち懇談会準備委員会と共に地域サロンの立ち上げから開催まで支援することができた。また、自治会等が運営している地域サロンの後方支援を継続している。医療面では、在宅医を中心に広報紙「にしふ新聞」の設置を依頼しながら、関係づくりを行った。	

府中市地域包括支援センター これまさ		
取 組 項 目	総合相談支援業務	総合相談内容が多岐にわたることが増えたため全職員のスキルアップが求められた。研修の機会を増やし情報の共有と解決への反映を図った。チームケアに基づくワンストップ体制を強化しどんなケースにも迅速に対応できるよう努めた。 定例・臨時でケースミーティングを行い援助内容や経過報告を話し合う場として相談業務に活かすことを実践した。
	権利擁護業務	金銭管理が困難となったり判断力の低下した地域住民が多くなり、市福祉相談係や権利擁護センターふちゅうに相談するケースが増えた。問題が複雑化する前に速やかな対応を図り問題の長期化を軽減した。 消費者被害も続発。独居高齢者はターゲットになりやすいため、自治会、老人会等と連携し地域全体に向けた被害防止に取り組んだ。 虐待は関係機関や地域とも連携し早期発見、早期解決を図った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャー支援としてこれまさ広場を3回開催。意見交換や情報共有の場を定例で設定し、事例検討を含め有意義な交流の場となった。 困難事例に対し必要に応じ担当地区ケア会議を開催。関係機関との連携を基に、専門性を活かした多様な意見交換を行い、解決に導くことができた。
	介護予防ケアマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業への取組では当初、方向性が掴めず戸惑う場面もあった。地域や周辺の機関も同様で受け皿がないと事業の浸透が難しいと思われた。引き続き業務全体の意識づけが当面の課題となった。 介護予防に関するアプローチは計画的に進めた。担当地区2町の特性に 応じた地域との関係性の構築に努め、ボランティアも増え始めた。
	介護予防コーディネート事業	介護予防事業等は地域に住み続けるための有効な手段として地域全体に啓発活動を行った。意識の醸成は進んだが参加者にはリピーターが多く新規参加者の開拓が課題として残った。 介護予防推進事業では地域交流体操等の参加者が定着。参加人数も増えているが自主的活動までには至っていない。参加者の意識改革を促す必要がある。
	地域包括支援ネットワーク構築	認知症サポーター養成講座は一般向けを始め計画的に取り組んだ。従来の小・中学校に対する講座も定例化した。また、薬局の依頼で地域住民も交え開催。気軽に受講できる設定は好評だった。 高齢者地域支援連絡会は年7回開催。内容は委員対象のアンケート結果に基づいた地域課題を中心にテーマを決めた。見守り支援や安否確認等、地域が直面する問題を取り上げ参加者主体で進めた。
	家族介護者支援事業	家族介護者教室は年4回開催。服薬の問題や理学療法士による家庭におけるリハビリテーションをテーマに家族介護者が求めるニーズに即した内容で開催。今後も介護負担の軽減に実践的に取り組む予定。 利用者支援だけではなく介護者の問題も増加傾向にある。心身が疲弊し限界となる家族介護者に対し、日常的な支えを提供できる体制を構築できるよう継続的な支援に取り組んだが課題は山積している。
在宅療養相談窓口業務	多岐にわたる医療機関からの退院支援のケースがさらに増加した。極力、退院前カンファレンスに参加し、退院後の生活に支障がないよう関係機関との連携に努めた。特に末期がんの受け入れは急増した。 在宅療養では多機関との連携を求められるケースが多いため、機会があることに関係する研修や情報交換会、事例検討会等へは積極的に参加した。	
地域の課題と重点目標	担当地区の是政、小柳町は成り立ちや住民意識に差がありそれぞれの特性を踏まえた支援が要求される。特性をプラスとして生かせる関係性の構築を目指し周知啓発活動は継続的な課題である。 安全で安心した生活を続けられる地域を目指す際、防災の観点を見逃せない。担当圏域内は多摩川に沿った立地のため見守りや安否確認等、日頃から住民同士が協力できる地域づくりを目標に取り組んだ。	

府中市地域包括支援センター みなみ町		
取 組 項 目	総合相談支援業務	地域包括支援センターの周知活動を継続中。広報紙「かわらばん」を自治会、老人会等の関係機関の協力を得て地域に配布している。周知も徐々に進んできていて、地域の住民から相談が入るケースも多くなっている。情報共有のため、毎朝朝礼を実施して、ケースの進捗や優先度等を確認している。勉強会等を通じて各職員のスキルアップを図っている。
	権利擁護業務	月1回のミーティングで虐待ケースの対応や進捗状況について協議している。背景に困窮や子の障害等があるケースが多く、その都度、各関係機関と会議等で情報共有している。契約や金銭管理、書類の手続き等が難しくなってきた認知症高齢者を支援するため、権利擁護センターふちゅうと連携している。権利擁護センターふちゅうとも情報交換を図り、事業利用の円滑化に協力している。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	昨年に引き続き定期的なケアマネサロンを開催。リハビリ専門職を交えた事例検討会や市関係部署との情報交換会等を実施した。地域で活動中のケアマネジャーが抱える日常的な悩み等も共有している。担当圏域の介護保険事業所や医療機関、民生委員等様々な機関と連絡調整を行い「多職種事例検討会」を2回実施した。関係機関から好評を得ているため、次年度も開催していく考えである。
	介護予防ケアマネジメント	自立支援、目標指向型ケアプラン作りを心掛けている。本人の目的や意欲に合わせて、介護保険サービス事業所だけでなく、既存の地域資源等も活用している。介護予防ケアマネジメントが始まったことにより、所内での情報共有を心掛けている。
	介護予防コーディネート事業	介護予防講座で今までとは異なる内容、新規の開催場所で行っている。新規の参加者を案内することができるようになった。介護予防支援業務、介護予防ケアマネジメント業務とも連動し、介護保険サービス以外の社会資源についても案内することができる。介護予防推進事業の案内を市内イベント参加者に送り、介護予防事業参加者を増やした。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会は今年度より地域密着型施設の職員が参加するようになり、より多くの人々と情報交換できるようになった。会の中で防災や認知症等の地域課題を話し合うことができた。他地域包括支援センターと合同で小学生向けの認知症サポーター養成講座を実施。ささえ隊ステップアップ講座を開催し、グループホーム見学等を行った。
	家族介護者支援事業	月1回、定期的、継続的に懇談会を実施している。介護者同士の交流が行えるように支援を行っている。また、薬局、心療内科、福祉用具事業所、精神科医師等を講師として講座も開催した。
	在宅療養相談窓口業務	多職種研修会へ案内するため、担当圏域の医療機関や薬局に個別訪問して顔の見える関係づくりを行った。ケアマネジャー、医療機関、訪問看護ステーションと連携してターミナル期の高齢者の相談や支援を行った。
地域の課題と重点目標	高齢者地域支援連絡会や多職種事例検討会等で医療・介護機関を問わず様々な関係者と連携することが多かった。多問題のケースも多かったため、職員のスキルアップも必要である。	

府中市地域包括支援センター 泉苑		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 24,086 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 5,919 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 24.6 %	・社会福祉士	2	1
			・主任介護支援専門員	1	
			・介護支援専門員	2	
			・介護福祉士	1	
			・その他		1
			合計	8	2
取 組 目	総合相談支援業務	複合的な課題を含む多世代・多問題ケースが増加しており、行政や社会福祉協議会、介護関係機関、障害者福祉関係機関等と綿密な連携を図り、適宜、担当地区ケア会議等を活用し、支援していく。 上記支援困難ケースや緊急ケースに迅速、的確に対応できるように部署内で情報共有のシステム化とスキルアップを図り、チーム力強化を目指す。			
	権利擁護業務	各関係機関と連携し、虐待防止、消費者被害への対応、成年後見制度の活用を支援する。 高齢者地域支援連絡会等の場を活用し、地域に対して認知症への理解や支援の輪が広がるよう普及啓発し、見守りの目を増やしていく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーに対して気軽に相談しやすい環境をつくる。具体的にはケアマネサロンの開催継続や困難ケース等に対して同行訪問を行っていく。 多職種連携を意識した包括ケア会議を開催し、ケアマネジャーや地域住民、福祉関係者のネットワークを形成していく。			
	介護予防ケアマネジメント業務	法令順守を徹底し、自立した生活の継続のため、適切なアセスメントに基づき介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを実施する。 介護予防・日常生活支援総合事業における地域のサービス提供実態を把握し、行政との情報共有に努める。			
	介護予防コーディネート事業	社会参加への促しや人材発掘を視野に入れ、広く健康づくりの視点に立った介護予防事業を展開する。 介護予防を通じて、将来的に住民主体の活動の場になりうるように地域づくりを意識した働きかけを行っていく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	町別の高齢者地域支援連絡会や民生委員との情報交換会を通じて、地域課題の分析と共有、ネットワークの充実を図る。 認知症への理解や支援の輪が広がるよう若い世代に対しての認知症サポーター養成講座の積極的な開催を継続する。			
	家族介護者支援事業	認知症サロンの定期的な開催を継続することで、「集える場」を浸透させ、他家族や関係機関へのPRを工夫しながら新規参加者を獲得していく。 家族介護者教室を定期的開催し、医療やその他専門職の協力を得ながら、必要な情報を地域に発信していく。			
	在宅療養相談窓口業務	各医療機関の情報収集や医療相談員等との連携を強化していく。 定期的に部署内で医療情報を共有し、どの相談員でも迅速、的確に対応できるようにする。 市民が医療機関や在宅療養に関すること等を気軽に相談できるよう普及啓発の場を設けていく。			
地域の課題と重点目標	地域課題は高齢化率が30%を超えている町が2つある一方で、最も高齢化率が低い地域があるため、それぞれの地域特性を把握し、個別に地域にアプローチしていく。 高齢化率が高い地域では独居高齢者が認知症を発症しているケースや同居している家族に何らかの障害が疑われることが多い。他機関との連携や協働への働きかけを積極的に行っていく。				

府中市地域包括支援センター よつや苑		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
				1	
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 35,530 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 7,255 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 20.4 %	・社会福祉士	1	
			・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
			・介護支援専門員	4	
			・介護福祉士		
			・その他		
			合計	7	0
取 組 目	総合相談支援業務	新規の相談についてはどの職員でも速やかに対応し、訪問等で実態把握するとともに地域包括支援センター内で毎日情報共有や随時事例検討を行い、課題を整理し支援方針を立ててチームアプローチを進める。 職員の専門性と相談技術の向上のため、多職種連携や専門職としての研修に参加し、地域包括支援センター内へフィードバックしていく。			
	権利擁護業務	権利擁護センターふちゅうや関係機関と連携し、判断能力の低下した高齢者の金銭管理や介護サービスの利用、成年後見制度の利用に向けて支援する。 身体的及び経済的虐待、セルフネグレクト、消費者被害等について迅速に市担当課へ通報・相談し、高齢者の権利が侵害されないように努める。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネカフェを毎月第3木曜日に開催。事例検討を中心に社会資源の活用や情報交換、地域のケアマネジャー同士のネットワークづくりを行う。 地域のケアマネジャーが支援困難なケースについて相談しやすい関係をつくり、必要に応じて担当地区ケア会議を開催することで、ケアマネジャー支援を進めていく。			
	介護予防ケアマネジメント業務	介護予防・日常生活支援総合事業の内容を踏まえ、地域の社会資源を活用して適切なアセスメント、ニーズ把握を行ったうえで、在宅での自立した生活が続けられるように介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントでのケアプラン作成を行う。 業務を委託している居宅介護支援事業所へ作成支援を行う。			
	介護予防コーディネート事業	地域の高齢者が自立して暮らし続けられるよう、介護予防コーディネーターを中心に地域の実情に合わせて一般介護予防事業の普及・啓発に努める。 地域の社会資源・人材を生かして、高齢者が興味を持てる介護予防講座を企画し、参加しやすいように案内する。			
	地域包括支援ネットワーク構築	今年度も担当地区ごとに高齢者地域支援連絡会を2回開催。地域ケア会議として地域課題を抽出し、多職種連携による支援を進めていく。 認知症サポーター養成講座は、金融機関での新人研修向け、小学校での児童向け、文化センターや施設での地域住民向けに実施していく。			
	家族介護者支援事業	地域の中でニーズのある身近なテーマを取り上げ、地域住民を対象に講師を招いて講座形式で年3回開催する。 引き続き、社会福祉協議会が毎月開催する「若年認知症介護者の会」と連携し、アドバイザーとして参加・協力していく。			
	在宅療養相談窓口業務	本人・家族からの相談へ適切に対応できるよう、研修への参加等を通じて専門職としてスキルアップを図る。 多職種研修会の開催を通じて、地域の在宅医療・介護連携を深めていく。 認知症初期集中支援チームの窓口として、認知症疾患医療センター等関係機関との連携を図りながら、適切な支援に努める。			
地域の課題と重点目標	多問題を抱える家族、地域での孤立等支援困難なケースに対し、地域包括支援センター内で共有・検討してチームアプローチするとともに、タイムリーに関係機関と連携して支援方法や役割分担を検討して進める。 高齢者地域支援連絡会に地域ケア会議として地域の課題を共有・検討し、社会資源も活用して地域共生社会の実現に向けて取り組む。				

府中市地域包括支援センター あさひ苑		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 31,398 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 6,245 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 19.9 %	・社会福祉士	1	
			・主任介護支援専門員	1	
			・介護支援専門員	3	3
			・介護福祉士	1	1
			・その他		3
			合計	8	7
取 組 目	総合相談支援業務	一つ一つの相談に丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族やダブルケアの問題を抱えた家族の支援のため、チームケアはもちろんのこと、様々な関係機関、社会資源との連携を深める。事例から地域ニーズの発見につなげていく。地域包括支援センターの取組を一人でも多くの市民に知ってもらえるように周知活動を行う。地域と協働、連携して支え合うネットワークづくりを目指す。			
	権利擁護業務	市や社会福祉協議会(権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター)等と連携し、専門性を持って、虐待防止、消費者被害等への対応、成年後見制度活用を支援する。また、地域の孤立しやすい高齢者の権利擁護という視点で、地域に根差した活動をしている人々に対し、高齢者地域支援連絡会等を通し、積極的に働きかけていく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンを充実し、居宅介護支援事業所のケアマネジャーや地域、各関係機関と協働しながら、一人一人が在宅生活の継続ができるように支援していく。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースへのかかわりにより、ケアマネジャーを支援する。高齢者地域支援連絡会の位置づけをさらに「地域ケア会議」に深めていく。			
	介護予防ケアマネジメント業務	介護予防・日常生活支援総合事業が市民にとって有効なサービスとして定着するように、一つ一つ丁寧な介護予防ケアマネジメントを行う。また、地域資源の開発に力を入れる。既存の介護予防推進事業が元気高齢者が自発的な意志で取り組める活動になるように、支援していく。			
	介護予防コーディネート事業	一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防を啓発していく。人口比率の高い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、運営する。元気なうちから地域包括支援センターを身近に感じてもらうことで将来の孤立予防につなげられるよう、チーム全体で意識して展開していく。具体的には、地域の人主導で健康麻雀や料理教室を展開することを目指す。			
	地域包括支援ネットワーク構築	担当権域内の小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動の促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。 社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会活動への参加等を通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。			
	家族介護者支援事業	介護している家族を決して一人にしないという強い意志を持ち、在宅で介護していくうえでの苦悩、想いに寄り添い、安心して生活できる一助となる活動を行う。また、参加しやすく興味を持ってもらえる家族介護者教室を展開していく。より多くの人々に講座への誘いかけを積極的に行っていく。			
	在宅療養相談窓口業務	相談に積極的に取り組む以外に、担当圏域にある医療機関を訪問し、顔の見える関係を構築する。利用者の入退院の相談を通じて、高齢医療や認知症医療、緩和ケアの取組と協働できる関係性を構築する。今年度も東部地区の4地域包括支援センターが連携し、地域ごとの医療・介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催する。新たに委託される認知症初期集中支援事業を担う。			
地域の課題と重点目標	高齢化が進み地域から孤立する高齢者の増加が予測されるため、地域の関係者、医療、介護等の事業所、行政機関とのさらなる連携を深め見守りの目を充実させていく必要がある。 特に元気な高齢者へのアプローチに努め、自身の健康づくりにとどまらず地域活動を担うことを目指す市民が一人でも多く現れるように心掛ける。				

府中市地域包括支援センター 安立園		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 28,203 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 6,088 人	・保健師、看護師	1	1
		・高齢化率 21.6 %	・社会福祉士	2	
			・主任介護支援専門員	1	
			・介護支援専門員	1	1
			・介護予防コーディネーター	1	
			・その他		
			合計	7	2
取 組 目	総合相談支援業務	<p>関係機関との協議・連携、地域包括支援センター内での共有・検討、担当地区ケア会議の活用等により、制度の枠にとらわれず高齢者及びその家族等も含めた柔軟かつ包括的な相談対応を行う。</p> <p>新規事業である認知症初期集中支援チームを有効活用し、認知症高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう支援する。</p> <p>振り返り研修や高齢以外の制度の理解等により相談対応力の向上に努める。</p>			
	権利擁護業務	<p>地域や介護保険事業者等との連携で虐待の早期発見に努める。通報に対して迅速な実態把握を行い、市や関係機関と連携し、高齢者が安心して生活を送れるよう環境を整える。養護者支援においても細やかかつ継続的な対応を行う。</p> <p>成年後見制度の適切な利用や関係機関との連携により、判断力が低下した高齢者が不利益を受けることなく尊厳を持って安心して地域での在宅生活が継続できるよう支援する。</p>			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>地域の主任ケアマネジャーと協働し「さんもく喫茶」を4回開催するほか、事例勉強会や包括ケア会議の開催にてケアマネジャーの資質向上に努める。</p> <p>支援困難ケースについては、担当地区ケア会議を随時開催して課題整理や方向性の検討、役割の整理等をし、ケアマネジャーのケアマネジメントを支援する。</p>			
	介護予防ケアマネジメント業務	<p>昨年度の介護予防支援等で習得した情報や理解を地域のケアマネジャーと共有し有効かつ適切な制度運用に努める。</p> <p>「自立支援」や「リハビリテーション」の意味を広義に捉え、適切なサービス利用による自立した生活の維持や意思決定の自立も含めた支援を行う。</p>			
	介護予防コーディネート事業	<p>従来介護予防講座は外出の機会確保や参加者同士の交流も含め継続開催していく。</p> <p>地域包括ケアの深化に向け、調剤薬局等と連携して正しい健康・医療の知識の普及に努め、高齢者のセルフケア力の強化につなげる。</p> <p>地域リハビリテーション活動を活用し「維持」に重点を置いたりリハビリテーションの意識を地域に普及啓発する。</p> <p>前期高齢者・新規参加者の取り込みは引き続きの課題として努力していく。</p>			
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>自治会やグループ単位に「ささえ隊」養成講座の開催を働きかけ、仲間と受講してもらうことで具体的な活動を促進する。</p> <p>地域支援連絡会の目的を再考し、課題解決の仕組みを具体的に構築する。</p>			
	家族介護者支援事業	<p>家族会等の認知症家族介護者を対象とした地域資源が充実しつつあるため、口腔、栄養、具体的ケア、各種制度等、介護全般にかかわる情報提供や支援ができるよう内容の刷新と充実を図る。今年度は「介護に関する知識・技術講座」「民間サービス等の活用方法」「医師による在宅療養講演会」等をテーマに3回開催する。</p>			
	在宅療養相談窓口業務	<p>医師会医療相談担当と連携し、多職種研修会・勉強会等を企画し、三師会との関係強化を図る。</p> <p>医療との連携事例の振り返りの場を設け、職員のスキルアップを図る。</p> <p>市民に対する在宅療養の普及啓発活動を充実させる。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>担当圏域内の高齢化率は20.7%～28.1%とバラつきがある中で、社会福祉協議会の活動とも連携し、小さな単位での支え合いの仕組みが一つでもかたちになるよう地域と協働していく。府中市らしい介護予防・日常生活支援総合事業がかたちづくられていくよう、市民一人一人が住み続ける地域のためにできることを意識できるよう住民に働きかけていきたい。</p> <p>虐待や機能不全・多問題家族等の総合相談と介護予防ケアマネジメント業務が地域包括支援センター業務の多くを占める中で、記録・報告の適正化や業務分担・連携の見直しを行い、限られた人員及び時間を有効に活用できる体制の構築に取り組む。</p>				

府中市地域包括支援センター しみずがおか		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 28,904 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 6,695 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 23.2 %	・主任介護支援専門員	1	
			・介護支援専門員	1	1
			・介護予防コーディネーター	2	
			・その他		3
			合計	7	4
取 組 目	総合相談支援業務	周知活動及び方法を検討し、より多くの地域住民に地域包括支援センターの役割を知ってもらい、相談しやすい地域包括支援センターを目指す。 法人内及び関係機関や地域団体等との連携により、様々な相談への対応を柔軟に行い、チームアプローチができる体制づくりに努める。			
	権利擁護業務	高齢者虐待、消費者被害に関する啓発活動を行い、被害防止や早期発見に努める。 判断能力が低下しても、本人の望む生活が地域で継続できるよう、権利擁護センターふちゅう等との連携により支援する。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員が相談しやすい地域包括支援センターを目指すとともに、関係機関や地域団体等との連携により、地域で問題解決できる支援を目指す。 地域の介護支援専門員を対象とした地域ケア会議や事例検討会を開催し、支援体制の資質向上を目指す。			
	介護予防ケアマネジメント業務	本人が明確な目標を持ち、本人らしい自立した生活を送れるような予防プランとなるよう、定期的かつ的確なアセスメントの実施、関係機関との連携を図る。			
	介護予防コーディネート事業	健康維持の視点に立った介護予防講座等の開催を通じ、本人が望む生活が継続できるよう、介護予防への意識づけを強化する。 介護予防事業の普及啓発を行い、新たな利用者や自ら介護予防を実践していこうとするキーマンの獲得を目指す。			
	地域包括支援ネットワーク構築	社会福祉協議会との協働や高齢者地域支援連絡会等の活用により、住民主体の活動の立ち上げや、活動者の発掘、地域力の向上に努める。 認知症サポーター養成講座の実施や、認知症サポーターささえ隊へのフォローアップを行い、地域支援につながるよう支援する。			
	家族介護者支援事業	介護者が抱える悩みに寄り添った家族介護者教室の開催を検討する。 地域資源を活用した介護者同士の情報交換の場について情報提供に努め、悩みを共有し、つながり合えるような地域づくりを目指す。			
	在宅療養相談窓口業務	地域の医療機関や介護関係者との連携を図り、在宅療養に関する相談対応の向上に努める。 相談窓口であることのPRを地域や関係機関に対して継続し、周知拡大を目指す。			
地域の課題と重点目標	地域アセスメントを行い、地域資源を活用した地域課題の検討を行う。 住民主体の活動支援に努め、住民と協働して問題解決にあたるような仕組みや関係づくりを目指す。				

府中市地域包括支援センター かたまち		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
				1	
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 22,871 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 4,415 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 19.3 %	・社会福祉士	3	
			・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
			・介護支援専門員	2	
			・介護福祉士	3	
			・その他		
			合計	10	0
取 組 目	総合相談支援業務	多問題ケースの対応や、多機関との連携を図るために、チームとしての機能を強化させ、迅速に対応できる体制を整える。 ケースの振り返りを行い、対応について検証する。 限られた時間の中で情報の共有やケース検討が行えるように、工夫する。			
	権利擁護業務	高齢者虐待対応の進捗状況を市と共有し、対応を進める。 消費者被害の防止や成年後見制度の活用について、高齢者地域支援連絡会で市民に周知するだけでなく、ケアマネジャー等関係する機関にも周知していく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーの勉強会、交流の場を定期的で開催。多くのケアマネジャーに参加してもらえるように内容を工夫する。 病院のカンファレンスやサービス担当者会議等にできる限り参加してケアマネジャーとの連携に努める。			
	介護予防ケアマネジメント業務	適切なアセスメント、ニーズの把握を行い、自立した生活を目指したケアプランを提案する。 地域の社会資源を把握して可視化し、職員だけでなく市民とも共有する。			
	介護予防コーディネート事業	今年度より介護予防推進事業の担当者が職員に加わったことで、対応の幅が広がった。 住民主体の活動支援を引き続き行いながら、新規の参加者を募っていく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	自治会や老人会の定例会に積極的に参加する。 ささえ隊ネットを活用し、ボランティア活動につなげていく。 高齢者地域支援連絡会のテーマを充実し、参加者を増やす。			
	家族介護者支援事業	家族介護者教室は5回開催予定。昨年度に引き続き音楽会は2回行い、気軽に参加しやすいようにする。座談会は、介護者が話しやすい場となるように工夫する。			
	在宅療養相談窓口業務	在宅療養相談窓口であることを市民に向けて周知していく。職員の知識不足が課題。事例集を活用するなどして、職員全体のスキルアップに努める。			
地域の課題と重点目標	住民同士のつながりが希薄で、見守りの目を住民にお願いできない地域もあるため、マンションの管理人やコンビニ、配達業者等との見守りネットワークの構築を強化し、早い段階で介入できるようにする。 元気な高齢者にも地域包括支援センターのことを知ってもらえるように、新しい集合住宅に向け周知活動を行っていく。				

府中市地域包括支援センター しんまち		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 14,709 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 4,197 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 28.5 %	・社会福祉士	1	
			・主任介護支援専門員	1	
			・介護支援専門員	1	1
			・介護福祉士	2	
			・その他		
			合計	7	1
取 組 目	総合相談支援業務	関係機関や地域住民から早めに相談が入るよう、地域包括支援センターの機能・役割を引き続き周知していく。また、より効果的な周知を心掛けていく。医療や介護、障害、経済的問題等他機関との連携が必要なケースが増えている。チームとして支援にあたり、早期解決、問題の深刻化を防ぐことができるよう努める。			
	権利擁護業務	高齢者虐待対応はマニュアルに忠実に業務を遂行し、市高齢者支援課ほか関係機関と連携し、実態把握、コアメンバー会議の開催等確実な対応を心掛ける。 消費者被害、高齢者虐待等権利侵害につながるリスクのある高齢者の早期発見、早期対応が問題を深刻化させない。地域やケアマネジャーから情報が入る関係づくりと研修参加等で職員のスキルアップを図る。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーのスキルアップを目的とした勉強会を今年度も継続開催していく。 制度改正の内容の理解に努めるとともに、3職種が多角的視点でケース検討したうえで、ケアマネジャーへの助言、後方支援を行っていく。			
	介護予防ケアマネジメント業務	地域のサロンや市の介護予防事業等の地域資源も取り入れ、利用者が自発的に取り組むことができるようなマネジメントを心掛けていく。 法令順守し適切なマネジメントを心掛ける。			
	介護予防コーディネート事業	介護予防事業参加者の新規開拓が課題となっている。講座の内容、開催場所等の工夫を行っていく。また、市の介護予防事業への参加だけでなく、一人一人が取り組みたいと思う介護予防につなげられるよう、地域資源を知り、自主グループの立ち上げ、完全自主化、ボランティア育成等について介護予防推進事業・相談担当者とも協力していく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	地域包括ケアシステムの構築の必要性を地域住民に分かりやすく伝えていく。健康づくり、社会参加、認知症高齢者、在宅医療・介護を支えていく問題等、高齢者を取り巻く問題を自分自身の問題と捉え、若い世代から高齢者まで地域の一員として自覚し問題に取り組んでもらえるよう、高齢者地域支援連絡会や認知症サポーター養成講座を通じ啓発していく。			
	家族介護者支援事業	家族介護者教室に多くの人々が参加していただけるよう、相談活動や介護予防事業でかわった人からの意見等を参考にテーマ設定し年3回教室を開催していく。家族介護者交流会は定期開催してきたが、家族介護者教室の後に参加者同士で交流し、介護者が抱える悩みや不安等を話し合える場としてリニューアルする。地域のサロン等への参加も促していく。			
	在宅療養相談窓口業務	高齢者のみ世帯や独居高齢者の癌等の通院治療が困難で課題になっている。治療中断となってしまう場合もあり、病院外来、ケアマネジャー等と連携し治療継続できるような体制をつくっていく。また、地域住民の在宅療養に対する不安や医療機関とのかかわりに戸惑いを感じる人も多い。引き続き在宅療養がどのようなものか、様々な場面で啓発していく。			
地域の課題と重点目標	高齢者自身が地域の中の様々な活動に参加できるよう、地域資源の開拓、把握に努めていく。わがまち支えあい協議会との協力・連携も不可欠であると感じる。高齢化率が今後ますます高くなる社会情勢の中で、いつまでも暮らし続けていきたいと思える地域に近づけていけるよう、地域包括支援センターの役割を十分に発揮できるよう各事業を連動させ取り組んでいく。				

府中市地域包括支援センター 緑苑		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 24,200 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 4,374 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 18.1 %	・社会福祉士	1	1
			・主任介護支援専門員	2	
			・介護支援専門員	1	
			・介護福祉士	1	1
			・その他		4
			合計	7	6
取 組 目	総合相談支援業務	24時間365日対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者の支援のために各種法・制度の理解が求められている。正確に状況把握するとともに、それを受けより良い提案ができるよう生活保護等の制度の理解を深める。			
	権利擁護業務	小・中学校や地域企業へ認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できるまちづくりを進める。自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、市・権利擁護センターふちゅうとも密な連携を取り支援を進めるが、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することがないよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。担当地区ケア会議を積極的に行い、事例検討・情報発信を進める。ケアマネ喫茶についても定期開催に向け、回数を増やしていく。			
	介護予防ケアマネジメント業務	ふちゅう元気アップ体操・地域デイサービスについては自主的な活動に向けた取り組みが求められる一年となるため、多様な参加の仕方を提案していく。一方で自主的な活動では参加が難しい人々も一定数存在するため、それらの人々の行き場がなくなることがないように正確にアセスメントし、支援する。要支援の利用者のケアマネジメントについては従前どおりこまめな訪問を心掛けていく。			
	介護予防コーディネート事業	介護予防講座として「地域活動講座」を継続して行い、高齢者が主体性を持って地域で活動できるよう支援する。また、役割を持っていきいきと生活することが介護予防にもつながることを地域の会合等の場で発信し、活動できる場面作りとともに、個人と役割をつなぐことの支援も行っていく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会について介護サービス事業者や地域商店へも参加を促し、地域全体が一体となって見守り合えるよう支援する。自治会・民生委員とは災害対策の観点も併せ、それぞれの担当地区の高齢者についての情報交換を密にし、共同でマップ制作等の作業を行っていく。			
	家族介護者支援事業	家族介護者教室では参加者のアンケートや茶話会から抽出した知りたいテーマについて、地域包括支援センター内外の実務専門職を講師に「理屈」と「使えるツール」の両面を伝え、実際に参加者の暮らしに活用できる情報を発信していく。地域交流スペースを活用し、気軽に来所し、悩みや思いを吐き出し、必要な情報を入手し、新たな気持ちで介護に向かえるよう、環境を整える。			
	在宅療養相談窓口業務	相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いたうえで支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、支援対象者が急がされないよう支援する。地域の医療関係者とも要援護高齢者の在宅生活の難しさを共有するため、関係性を深め実情を伝えていく。			
地域の課題と重点目標	地域の自主グループの高齢化が進み、新規加入者を求めている一方で「自分の地元で何かしたい」と考えている高齢者も増えてきているのだが、双方が繋がれていないのが現状。役割の創出と側方支援により相互につながれるよう取り組みを進める。また、地域商店との関係性をより深めることも併せ地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。				

府中市地域包括支援センター にしふ		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 17,268 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 3,332 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 19.3 %	・社会福祉士	1	
			・主任介護支援専門員	1	
			・ケアプランナー		1
			・介護予防コーディネーター、指導員	2	2
			・事務員(法人事務員が兼務)	1	
			合計	7	3
取 組 目	総合相談支援業務	<p>住み慣れた場所で自分らしい生活を送り人生の最後が迎えられるように住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体化したまちづくりを目指し、他機関と連携していく。新たに始まる認知症初期集中支援事業を必要とする市民に提供する。在宅療養に関して市民が相談をしやすい窓口づくりを目指す。</p>			
	権利擁護業務	<p>消費者被害や虐待の通報を的確に受けられるように地域や関係機関との連携を図り、寄せられた相談にはフットワークよく対処する。認知症の進行が見られる人とその家族に対し、権利擁護センターふちゅうと連携しながら、成年後見制度の利用説明や安心して生活できる環境づくり、家族への支援を行う。</p>			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>在宅看護をテーマにした事例検討会(年1回)を開催する。地域のキーパーソンと交流を目的に包括ケア会議(年1回)を開催する。ケアマネジャーの情報交換と相談受付を目的としたケアマネサロン「にしカフェ」を年2～3回開催する。</p>			
	介護予防ケアマネジメント業務	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の安定した運用と適正なケアプランの作成を行う。ケアマネジャーから相談を受けた困難ケース等には、速やかに地域包括支援センター内で方針を立て、市の関係機関と連携しながら対応する。</p>			
	介護予防コーディネート事業	<p>理学療法士等の専門職と協力し、関心度の高いテーマの講座を開催する。介護予防講座への継続参加を促すとともに、広報活動等を通じて周知に努め、新規参加者を募っていく。新規ボランティアの発掘を継続して行う。</p>			
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>認知症サポーター養成講座を通じ、地域住民に認知症の理解を深めてもらい、支援してもらえるように継続して啓発活動を行う。地域住民との連携を目指し、高齢者地域支援連絡会の開催や自主防災連絡会・わがまち懇談会準備委員会・地域の中学校協議会等への出席を行う。</p>			
	家族介護者支援事業	<p>少人数であるが、介護者同士で会話し、情報交換が行えるように介護者サロンを月1回開催する。介護者が関心を持ち、聞いてためになる情報を発信する家族介護者教室を開催する。</p>			
	在宅療養相談窓口業務	<p>多職種との連携を深めるため、地域包括支援センターが主催する事例検討会に参加してもらうほか、他機関が主催する研修会等に参加して交流を深める。西部地区の地域包括支援センター(泉苑・よつや苑)と協力し、医療従事者と介護職の顔合わせを兼ねた多職種研修会を開催する。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>認知症初期集中支援事業の開始初年度であるため、地域の関係者へ周知を図り、事業への理解を促す。対応については事業マニュアルにのっとり、市や認知症疾患医療センターと連携して動く。前年度から引き続き、2025年に向けて地域住民にボランティアの必要性を説明し、各種連絡会や介護予防教室において呼びかけを行う。</p>				

府中市地域包括支援センター これまさ		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口 22,181 人	・センター長	1	
		・高齢者人口 4,855 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率 21.9 %	・社会福祉士	1	
			・主任介護支援専門員	1	
			・介護支援専門員	3	2
			・介護福祉士	1	
			・その他		
			合計	8	2
取 組 目	総合相談支援業務	<p>困難ケースでは本人及び家族全体の支援が必要となるケースが増加。関係機関との連携を密に取り支援体制を強化するべく核として取り組む。 地域の関係者からの相談や情報も多く寄せられる。周知啓発活動は継続し、関係機関や地域全体へ情報発信を徹底して、協働作業を担い浸透を図っていく。 認知症の相談には専門医療機関につなぐ早期対応、治療を勧める。</p>			
	権利擁護業務	<p>金銭管理や判断力が覚束ない高齢者等が増え、生活の維持が困難となる地域住民が多い。速やかに地域権利擁護センターふちゅうにつなぎ、連携を進めていく。 消費者被害や虐待の通報も増加傾向にあり、全ての相談に対応できるよう速やかな窓口業務と関係機関との連携を徹底。被害の防止には地域と関係性を構築し、情報の共有と啓発活動に取り組む。</p>			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>ケアマネジャー支援の強化。これまさ広場の内容を見直し、連携や情報交換は元より事例検討による相互のスキルアップを目標に充実を図る。ケアマネジャーとの交流をさらに進めるため開催数等を増やす計画である。 困難ケースの多様化、複雑化が進み、適切な支援体制の強化と力量が必要である。担当職員のマネジメント向上のため研修等に積極的に参加する。</p>			
	介護予防ケアマネジメント業務	<p>介護予防・日常生活支援総合事業の内容に即し、プランニングや自立支援、地域づくりをさらにすすめる。地域包括ケアシステムの理解と浸透には時間を要するが、啓発の機会を設け、継続的に展開していく。地域の要として関係者との協力を図る。 利用者の自立に基づく支援体制の構築にはサービス提供事業所との連携が求められる。現行生活の維持や向上を目標に各担当と協力を進めていく。</p>			
	介護予防コーディネート事業	<p>地域の特性を見据え介護予防講座を開催してきた実績が地域への浸透につながっている。リピーターが多くなりがちのため、今年度も新規参加者が参加しやすい企画を検討する。 介護予防事業への参加等から自主グループ化を図ってきた。さらにワンステップ向上を目標に自主運営の実現を目指すサポートを行う。</p>			
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>高齢者地域支援連絡会は年7回開催。地域ケア会議の位置づけを参加者全員で確認・共有し、地域課題の解決や解決のための仕組みづくりに取り組む計画である。参加者全員が目的意識を持った意見交換や連携を図っていく。 認知症サポーター養成講座は従来どおり、一般、小中学校向け講座を計画。同時にサポーターのフォローアップとネットワークづくりを進める。</p>			
	家族介護者支援事業	<p>家族介護者教室は年3回計画。家族介護者の実情を踏まえた内容や前年度の開催状況を参考に予定。さらに未参加者への開拓、声掛けを行っていく。 重度の在宅療養や認知症の利用者が増えている。家族が抱え込み共倒れになるケースもある。介護負担の軽減を図るとともに介護者の健康管理や精神的負担への対応等、具体策を講じた支援で臨む。</p>			
在宅療養相談窓口業務	<p>在宅療養コーディネーターの役割を生かし、関係機関・多職種との連携を進める。医療機関とは医師会の協力を得ながら信頼関係をつくっていく。 ターミナル期の利用者支援が増えている。迅速に対応するとともに利用者本人、家族の意向を尊重し、病状に即した支援体制を構築する。 全職員が在宅療養の意義を理解し、相談窓口業務に取り組む。</p>				
地域の課題と重点目標	<p>元気な地域づくりを目指しその方策を住民の目線で、住民とともに考えていく。一方通行になりがちな支援を見直し、相談支援、介護予防、医療、防災等を、縦軸ではなく横軸で捉え地域包括ケアシステムの理念を浸透させる。 地域住民に向け早期相談、早期対応の有効性を発信し、重ねて周知啓発活動を徹底して、地域を巻き込んだ全般的な支援体制を強化する。</p>				

府中市地域包括支援センター みなみ町		職員数(平成30年4月1日現在)		常勤	非常勤	
地域の状況 (平成30年4月1日現在)		・人口	9,217 人	・センター長	1	
		・高齢者人口	2,528 人	・保健師、看護師	1	
		・高齢化率	27.4 %	・社会福祉士	2	
				・主任介護支援専門員	1	
				・介護支援専門員	1	
				・介護福祉士	1	
				・その他		1
			合計	7	1	
取 組 目	総合相談支援業務	自治会や老人会、地域の様々な関係者と連携し地域のイベント等に参加する。地域包括支援センターを地域の人々に周知していく。 対象者の家族にも問題がある等の多問題ケースが増加している。地域包括支援センター内での情報共有はもちろん、様々な機関と連携し課題解決に取り組めるようにする。				
	権利擁護業務	高齢者地域支援連絡会等を通じて、地域の人々との交流を持ち高齢者虐待の早期発見、対応に努める。月1回の所内ミーティングにてケースの進捗状況を確認し課題解決に取り組む。 家族介護者教室で成年後見制度の講座を行う。 権利擁護センターふちゅうとも連携し、地域の高齢者の権利擁護に努める。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	定期的なケアマネサロンは継続していく。昨年度は開催時間に変更があり、参加人数の減少があった。開催時間を戻し参加率を上げていく。 今年度も「多職種事例検討会」を実施する。介護、医療を含め民生委員、後見人等幅広い関係者に声掛けを行い実施する。継続的に関係者で集まる機会を持ち顔が見える関係づくりを進めていく。				
	介護予防ケアマネジメント業務	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供事業所が事業への理解が不十分という課題がある。事業所と情報共有を行い総合事業への理解促進を行っていく。 本人主体を意識し、介護保険サービスだけでなく地域にある自主グループ等にも紹介を行う。				
	介護予防コーディネート事業	介護予防事業全体を通じて、地域の高齢者の興味、関心事を抽出する。地域主体でできるような自主的活動を始められるように支援を行っていく。地域交流サロン活動等の立ち上げを支援していく。 自治会や老人会等と協力し地域のイベント等で介護予防について広く周知し、新たな対象者の発掘に努める。				
	地域包括支援ネットワーク構築	担当圏域の小学校で認知症サポーター養成講座を実施する。 高齢者地域支援連絡会を定期的に行い、地域の問題や課題の把握を行い、課題解決に向けて検討する機会を作る。 地域の自主グループや他の活動団体と連携を深め、支え合うまちづくり活動を支援する。高齢者サロンの立ち上げ等の支援を行っていく。				
	家族介護者支援事業	定期的なケアマネサロンは継続していく。昨年度は開催時間に変更があり、参加人数の減少があった。開催時間を戻し参加率を上げていく。 今年度も「多職種事例検討会」を実施する。介護、医療を含め民生委員、後見人等幅広い関係者に声掛けを行い実施する。継続的に関係者で集まる機会を持ち顔が見える関係づくりを進めていく。				
	在宅療養相談窓口業務	在宅療養相談窓口として、地域の医療機関や他の関係者との連携を図る。多職種研修会や他の連絡会を通じて顔が見える関係づくりを行っていく。 講座や講演会を通じて地域の在宅療養相談窓口であることを周知していく。				
地域の課題と重点目標	相談ケースの中には困窮や家族の高齢化、家族の精神疾患等重複して課題があることが多くなってきている。様々な機関と連携する必要があるため、顔が見える関係づくりを心掛ける。地域の課題抽出に努め、課題の解決策を地域住民等と協議し支援していく。					

## 平成29年度府中市地域包括支援センター活動実績

【表1】相談件数（延べ件数）

1 相談件数	泉苑		よつや苑		あさひ苑		安立園		しみずがおか		かたまち	
		28年度		28年度								
合計 (うち新規)	8,654 (236)	8,556 (253)	4,669 (276)	4,719 (316)	6,639 (226)	6,450 (310)	6,256 (346)	5,737 (412)	6,498 (365)	5,815 (242)	4,784 (153)	5,110 (255)
来所	1,045	1,341	351	288	547	763	517	449	2,133	1,966	236	235
電話	3,483	3,121	2,449	2,610	2,352	2,685	2,720	2,293	2,843	2,428	1,382	1,272
訪問	2,050	1,749	962	907	2,121	1,909	978	1,165	914	574	1,069	1,344
文書・メール	461	691	187	224	169	14	243	175	13	15	384	579
その他	1,615	1,654	720	690	1,450	1,079	1,798	1,655	595	832	1,713	1,680
	しんまち		緑苑		にしふ		これまさ		みなみ町		合計	
		28年度		28年度								
合計 (うち新規)	4,379 (215)	4,028 (199)	4,352 (247)	4,586 (110)	2,450 (176)	1,307 (203)	3,784 (221)	4,146 (240)	2,890 (107)	3,063 (115)	55,355 (2,568)	53,517 (2,655)
来所	699	674	452	407	759	135	343	331	328	192	7,410	6,781
電話	2,224	2,020	2,134	2,214	1,182	698	1,589	1,670	1,307	1,345	23,665	22,356
訪問	1,055	980	1,357	1,789	433	426	1,149	1,144	631	676	12,719	12,663
文書・メール	104	79	39	50	10	7	64	83	29	45	1,703	1,962
その他	297	275	370	126	66	41	639	918	595	805	9,858	9,755

2 主な相談者（上位5つ）	合計	泉苑	よつや苑	あさひ苑	安立園	しみずがおか	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
本人	26,811	4,380	1,373	3,778	2,792	4,270	2,446	1,538	1,773	1,190	1,843	1,428
介護保険関係機関	6,929	1,134	644	718	838	356	555	852	725	331	377	399
同居親族	6,806	902	774	713	689	539	552	744	719	397	479	298
別居親族	4,107	483	597	345	601	344	243	482	282	170	293	267
医療機関	2,727	386	275	295	373	250	157	205	240	165	247	134

3 主な相談内容（上位5つ）	合計	泉苑	よつや苑	あさひ苑	安立園	しみずがおか	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
高齢者介護（保険）サービス	18,008	2,394	1,953	2,295	2,344	1,459	1,213	1,759	1,333	815	1,414	1,029
在宅療養	4,439	327	721	855	343	313	215	504	418	257	333	153
高齢福祉サービス	3,701	692	397	410	437	303	400	323	242	38	279	180
高齢者日常生活相談	3,482	383	463	874	159	312	189	115	525	36	236	190
認知症	2,485	346	362	308	242	176	190	76	193	158	273	161

【表2-1】担当地区ケア会議実施状況

センター名	実施回数	実対象者数
泉苑	19	13
よつや苑	37	24
あさひ苑	25	18
安立園	34	16
しみずがおか	11	8
かたまち	14	10
しんまち	8	7
緑苑	4	3
にしふ	7	7
これまさ	13	9
みなみ町	11	7
合計	183	122

【表2-2】担当地区ケア会議（事例検討会等）実施状況

担当地区	実施回数	
	精神	一般
東部地区 (あさひ苑、しみずがおか、緑苑、これまさ)	1	1
中部地区 (安立園、かたまち、しんまち)	1	1
西部地区 (よつや苑、泉苑、にしふ)	1	1
合計	3	3

【表3】高齢者地域支援連絡会実施状況

センター名	実施回数	主な実施内容
泉苑	10	熱中症対策、見守り体制と高齢者の情報交換
よつや苑	5	熱中症対策、地域の見守り活動、地域における医療
あさひ苑	9	熱中症対策、認知症高齢者の自動車運転、地域の見守り活動
安立園	2	マップの活用、災害対策を通じた地域づくり
しみずがおか	6	熱中症対策、認知症高齢者への地域の見守り、悪質商法の手口と対処法
かたまち	3	ゴミ出し問題、認知症高齢者の自動車運転
しんまち	6	高齢者見守りネットワーク、介護予防、高齢者を取り巻く社会資源
緑苑	5	高齢者見守りネットワーク、介護予防、地域防災
にしふ	1	高齢者の交通安全対策
これまさ	7	在宅療養、地域防災、情報交換
みなみ町	6	熱中症対策、認知症啓発、介護予防、高齢者の自動車運転
合計	60	

【表5】認知症サポーター「ささえ隊」養成講座実施状況

センター名	実施回数	養成人数
泉苑	4	231
よつや苑	9	421
あさひ苑	18	690
安立園	14	354
しみずがおか	7	303
かたまち	8	355
しんまち	4	127
緑苑	22	926
にしふ	5	258
これまさ	5	311
みなみ町	4	133
合計	100	4,109

【表4】包括ケア会議実施状況

センター名	実施回数	介護支援専門員				地域関係者等 情報交換会等
		講演会・研修会	事例勉強会	情報交換会	情報交換会	
泉苑	9	0	7	2	0	
よつや苑	12	0	7	4	1	
あさひ苑	20	1	9	2	8	
安立園	11	1	2	8	0	
しみずがおか	2	0	1	0	1	
かたまち	8	0	4	3	1	
しんまち	5	0	0	4	1	
緑苑	8	2	2	0	4	
にしふ	4	0	1	2	1	
これまさ	3	0	1	0	2	
みなみ町	12	0	5	7	0	
合計	94	4	39	32	19	

【表6】認知症サポーター「ささえ隊」ネット名簿登録者数・活動支援状況

センター名	登録者数	活動支援内容・回数
泉苑	159	ステップアップ講座実施・2回
よつや苑	256	ステップアップ講座実施・2回
あさひ苑	129	ステップアップ講座実施・3回
安立園	176	ステップアップ講座実施・1回
しみずがおか	147	
かたまち	98	ステップアップ講座実施・1回
しんまち	150	ステップアップ講座実施・1回
緑苑	157	ステップアップ講座実施・3回
にしふ	100	ステップアップ講座実施・2回
これまさ	196	ステップアップ講座実施・3回
みなみ町	59	ステップアップ講座実施・1回
合計	1,627	登録者数は具体的な活動を希望した者の数の累計。

【表7】家族介護者教室実施状況

センター名	実施回数	参加者数	主な内容
泉苑	3	36	「杖、シルバーカー、歩行器の選び方、使い方」「高齢期に多いうつ症状について学ぼう」ほか
よつや苑	3	34	家族介護者の懇談会「耳の仕組みや補聴器選び」「認知症の症状と実際の関わり方」ほか
あさひ苑	3	55	「知っていますかおとりよりのふくし」「認知症の予防と早期対応」ほか
安立園	5	16	認知症家族介護者教室「交流会のお誘い」、「認知症のある方とのコミュニケーション」など
しみずがおか	3	17	「生活を便利にするための上手な介護用品の活用について」「在宅医療～地域での役割～」ほか
かたまち	5	81	「聴いて癒され参加して楽しい音楽祭」・座談会、「認知症の基礎知識と相談・受診のコツ」ほか
しんまち	15	75	家族介護者の交流、「認知症と認知症疾患医療センター」ほか
緑苑	6	138	「認知症と根岸病院における認知症疾患医療センターの機能と役割」「人は食事の力で生きている」ほか
にしふ	13	53	家族介護者懇談会「介護者サロン」、家族介護者教室「怒りのコントロール講座」
これまさ	3	26	「認知症の方への対応と専門医へのつなぎ方」「自宅でできるリハビリと介助方法」ほか
みなみ町	11	62	懇談会、「薬の疑問に答えます」ほか
合計	70	593	

【表8】介護予防コーディネーター活動状況

センター名	講座		活動件数			自主グループ		教室説明会		ふちゅう体操普及活動		イベント参加者数
	実施回数	参加者数	訪問	面接	電話	グループ数	活動支援回数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	
泉苑	91	1,340	12	6	4	1	9	18	144	10	1,548	1,250
よつや苑	85	1,195	10	0	0	2	14	4	57	9	1,527	1,483
あさひ苑	91	1,475	0	1	0	3	19	11	130	4	247	1,488
安立園	99	1,675	19	11	0	2	22	2	14	10	2,178	1,250
しみずがおか	88	2,011	4	3	67	7	84	6	30	12	2,326	1,075
かたまち	90	1,048	4	0	0	6	72	2	8	7	2,206	670
しんまち	91	951	3	0	2	4	37	4	19	29	2,854	1,655
緑苑	105	2,199	12	56	4	3	36	6	53	7	1,768	2,363
にしふ	85	1,019	5	46	23	2	23	5	22	12	3,342	1,190
これまさ	109	1,212	0	0	0	7	75	0	0	26	1,566	755
みなみ町	80	872	10	4	0	4	39	0	0	21	2,534	795
合計	1,014	14,997	79	127	100	41	430	58	477	147	22,096	13,974

【表9】予防プラン件数（延べ件数）

センター名	要支援1				要支援2				合計				委託事業所数
	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	
泉苑	418	104	314	33	948	349	599	94	1,366 (305)	453 (105)	913 (200)	127 (7)	29 (15)
	100.0%	24.9%	75.1%	10.5%	100.0%	36.8%	63.2%	15.7%	100.0%	33.2%	66.8%	13.9%	
よつや苑	665	607	58	0	787	731	56	0	1,452 (384)	1,338 (372)	114 (12)	0 (0)	8 (1)
	100.0%	91.3%	8.7%	0.0%	100.0%	92.9%	7.1%	0.0%	100.0%	92.1%	7.9%	0.0%	
あさひ苑	614	287	327	39	847	432	415	20	1,461 (352)	719 (165)	742 (187)	59 (0)	22 (10)
	100.0%	46.7%	53.3%	11.9%	100.0%	51.0%	49.0%	4.8%	100.0%	49.2%	50.8%	8.0%	
安立園	821	672	149	0	981	826	155	0	1,802 (488)	1,498 (424)	304 (64)	0 (0)	14 (8)
	100.0%	81.9%	18.1%	0.0%	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%	83.1%	16.9%	0.0%	
しみずがおか	433	361	72	21	533	395	138	15	1,404 (438)	1,143 (387)	261 (51)	45 (9)	19 (7)
	100.0%	83.4%	16.6%	29.2%	100.0%	74.1%	25.9%	10.9%	100.0%	81.4%	18.6%	17.2%	
かたまち	563	513	50	0	750	675	75	0	1,321 (336)	1,196 (292)	125 (44)	0 (0)	12 (5)
	100.0%	91.1%	8.9%	0.0%	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%	90.5%	9.5%	0.0%	
しんまち	424	354	70	0	559	419	140	0	983 (303)	773 (264)	210 (39)	0 (0)	15 (7)
	100.0%	83.5%	16.5%	0.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	78.6%	21.4%	0.0%	
緑苑	283	192	91	0	643	393	250	0	926 (249)	585 (196)	341 (53)	0 (0)	15 (7)
	100.0%	67.8%	32.2%	0.0%	100.0%	61.1%	38.9%	0.0%	100.0%	63.2%	36.8%	0.0%	
にしふ	150	112	38	28	321	211	110	46	471 (184)	323 (153)	148 (31)	74 (0)	10 (6)
	100.0%	74.7%	25.3%	73.7%	100.0%	65.7%	34.3%	41.8%	100.0%	68.6%	31.4%	50.0%	
これまさ	643	495	148	55	810	587	223	79	1,453 (411)	1,082 (328)	371 (83)	134 (22)	20 (6)
	100.0%	77.0%	23.0%	37.2%	100.0%	72.5%	27.5%	35.4%	100.0%	74.5%	25.5%	36.1%	
みなみ町	589	496	93	0	366	328	38	0	955 (228)	824 (212)	131 (16)	0 (0)	7 (2)
	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	100.0%	89.6%	10.4%	0.0%	100.0%	86.3%	13.7%	0.0%	
合計	5,603	4,193	1,410	176	7,545	5,346	2,199	254	13,594 (3,678)	9,934 (2,898)	3,660 (780)	439 (38)	171 (74)
	100.0%	74.8%	25.2%	12.5%	100.0%	70.9%	29.1%	11.6%	100.0%	73.1%	26.9%	12.0%	

( )内は介護予防ケアマネジメントによるケアプランの作成件数(「委託事業所数」欄については介護予防ケアマネジメントの委託事業所数)。

## 平成 29 年度 府中市福祉保健部高齢者支援課報告

## 1 総合相談支援業務

## (1) 相談件数

		H29	H28	前年度比			H29	H28	前年度比
1 相談件数	来所	518	533	97.2%	3 相談内容	高齢者日常生活相談	188	327	57.5%
	電話	1,205	931	129.4%		高齢者住宅相談	154	69	223.2%
	訪問	169	93	181.7%		高齢者施設相談	436	274	159.1%
	その他	14	41	34.1%		介護(保険)サービス	126	96	131.3%
	合計	1,906	1,598	119.3%		高齢福祉サービス	107	132	81.1%
(うち新規)	544	560	97.1%	介護予防・地域支援事業		8	3	266.7%	
				在宅療養		37			
				医療機関		143	115	124.3%	
				認知症		315	115	273.9%	
				精神疾患		113	175	64.6%	
				高齢者虐待		262	131	200.0%	
				成年後見制度		87	103	84.5%	
				消費者被害		12	9	133.3%	
				熱中症に関すること		10	1	1000.0%	
				生活保護		104	71	146.5%	
				障害者福祉施策	17	12	141.7%		
				ひとり親家庭・DV・子ども	17	21	81.0%		
				見守り相談	136	30	453.3%		
				緊急対応・安否確認	91	55	165.5%		
				震災関係	1	2			
				その他	107	205	52.2%		
				合計	2,471	1,946	127.0%		
2 相談者内訳	本人	433	315	137.5%					
	同居親族	256	132	193.9%					
	別居親族	295	280	105.4%					
	近隣・知人	50	58	86.2%					
	地域包括支援センター	445	474	93.9%					
	ケアマネジャー	49	36	136.1%					
	介護サービス事業者・高齢福祉関係機関	100	41	243.9%					
	社会福祉協議会	38	31	122.6%					
	成年後見人	8	3	266.7%					
	民生委員	18	7	257.1%					
	障害者関係機関	7	10	70.0%					
	地域関係機関(銀行・商店等)	75	16	468.8%					
	医療機関	47	93	50.5%					
	市関係課	65	77	84.4%					
	警察・消防	60	40	150.0%					
その他官公庁	22	14	157.1%						
その他	14	32	43.8%						
合計	1,982	1,659	119.5%						

## (2) 孤独死件数

## ア 死後 1 週間以上経過して発見されたもの

18 件(うち 65 歳以上 16 件)

イ 発見されるまでの期間に関わらないもの

39件（うち65歳以上34件）

孤独死の定義

府中市では、孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」としている。

(3) 高齢者精神医療相談班（多摩総合精神保健福祉センター）の活用

依頼回数 2回

対象者数 2人

依頼理由

依頼理由		人数(人)
虐待事例対応	虐待者・被虐待者の見立て	1
高齢者の問題行動に対する見立て		1
合計		2

往診結果

依頼理由	往診結果		人数(人)	
虐待事例対応	認知症の見立て	成年後見制度の導入及び環境整備	1	1
高齢者の問題行動に対する対応	精神疾患の見立て	情報収集後、拡大ケア会議の開催等	0	0
		医療機関受診が必要	0	
		緊急入院が必要	0	
	認知症の見立て	専門医療機関の入院評価が必要	0	1
		受診・介護保険サービスの導入が必要	1	
		専門医受診後、成年後見制度の導入	0	

往診後の経過

その後の経過	人数(人)
介護サービス利用等により在宅生活継続	0
専門医療機関受診後、介護サービス利用等により在宅生活継続	1
精神科病院入院	1
成年後見制度利用検討（又は利用中）	1

## 2 権利擁護業務

### (1) 地域包括支援センター等関係機関との連携による高齢者虐待の予防と対応

#### ア 養護者による高齢者虐待

通報・相談件数 68件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	33
虐待ではないと判断した事例	12
虐待の判断に至らなかった事例	23

高齢者虐待に準ずるもの（セルフ・ネグレクト、被虐待者が65歳未満）は除く。

（参考）セルフ・ネグレクト 6件

被虐待者が65歳未満 2件

#### イ 養介護施設従事者等による高齢者虐待

通報・相談件数 7件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	0
虐待ではないと判断した事例	0
虐待の判断に至らなかった事例	7

### (2) 権利擁護センターふちゅうとの連携による成年後見制度の活用

成年後見制度の市長申立件数（高齢者） 11件

## 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

### (1) 各地域包括支援センターが実施する研修会、事例検討会等の開催支援

### (2) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化（虐待事例、困難事例等の会議への出席等）

担当地区ケア会議実施回数 183回

### (3) 地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心としたケアマネジャー支援体制の構築と居宅介護支援事業所の介護支援専門員と協働したケアプラン支援事業の充実

#### ア ケアプラン作成のためのグループワーク演習の実施

市と居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の企画運営によりケアプラン演習を実施し、利用者本位の自立支援の視点をもった介護支援専門員の育成を行った。

介護プラン演習実施回数 3回(延べ出席者数 106人)

イ 地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員の協働による合同事例検討会の開催

(ア) 東部地区(あさひ苑、しみずがおか、緑苑、これまさ)合同事例検討会

精神事例(出席者数 35人) 一般事例(出席者数 26人)

(イ) 中部地区(安立園、かたまち、しんまち、みなみ町)合同事例検討会  
精神事例(出席者数 20人) 一般事例(出席者数 35人)

(ウ) 西部地区(よつや苑、泉苑、にしふ)合同事例検討会  
精神事例(出席者数 28人) 一般事例(出席者数 27人)

ウ 介護支援専門員研修(市主催)の開催 3回

(ア) 「府中市における福祉サービスと介護保険の手続きと制度について」  
(講義)(出席者数 28人)

(イ) 「高齢者虐待の家族への支援～家族の機能と関係性に焦点を当てた家族療法的アプローチから～」(講義)(出席者数 63人)

(ウ) 「依存症の理解と支援」(講義)(出席者数 64人)

(4) 認知症の人や家族への総合的な支援

ア 認知症についての正しい理解の普及啓発

(ア) キャラバン・メイトの養成  
現在117人

(イ) 東京都開催のキャラバン・メイト養成講座の受講  
6人(地域包括支援センター職員5人)

(ウ) 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局としての活動  
90講座2,860人(累計18,558人)

キャラバン・メイトの所属	講座数(回)	市民		企業・職域団体		学校(PTA含)		行政		合計		
	養成数(人)	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	増減数
地域包括支援センター	講座数	16	26	11	18	39	40	1	1	67	85	-18
	養成数	221	303	237	279	1,949	2,221	3	3	2,410	2,806	-396
市	講座数	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
	養成数	0	0	0	0	0	0	76	68	76	68	8
その他	講座数	17	13	4	1	0	2	1	1	22	17	5
	養成数	181	158	140	10	0	6	53	49	374	223	151
合計	講座数	33	39	15	19	39	42	3	3	90	103	-13
	養成数	402	461	377	289	1,949	2,227	132	120	2,860	3,097	-237

学校 一小、二小、三小、六小、七小、十小、  
武蔵台小、住吉小、白糸台小、小柳小、四谷小、  
二中、九中、十中、浅間中、職場体験学習生

- (I) 認知症に関する講演会の開催  
「認知症でも安心！わがまち府中2018」(参加者数 334人)

イ 認知症の人とその家族への支援体制の構築

- (ア) 見守り等支援事業の実施  
社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用した。  
提供サービス 見守り、話し相手、散歩の付添い  
利用者数 延べ77人  
提供時間 延べ251.5時間
- (イ) 緊急ショートステイ事業の実施  
特別養護老人ホームあさひ苑(実利用者数 3人)
- (ウ) 徘徊高齢者探索事業の実施(利用者数 53人)
- (エ) 府中市介護者の会の運営支援(社会福祉協議会への委託による実施)
- a 介護者の会  
開催場所 5か所  
開催数 59回  
参加者数 延べ509人  
(介護者195人、専門職96人、ボランティア218人)
- b 認知症カフェ立上げ支援
- (a) すみれの会  
開催数 10回  
参加者数 延べ93人  
(当事者・介護者21人、専門職38人、ボランティア34人)
- (b) ちょいカフェ(開催数 12回)
- (c) 絆カフェ(開催数 7回)
- (d) オレンジカフェ(開催数 6回)
- c 介護者応援ボランティア連絡会  
開催数 2回  
参加者数 延べ18人
- d 介護者応援ボランティア養成講座  
開催数 7回  
参加者数 延べ77人
- (a) 第1回「介護者支援の現状と必要性」(参加者数 12人)
- (b) 第2回「介護者の気持ちを聴く」(参加者数 12人)
- (c) 第3回「電話の受け方や傾聴の仕方」(参加者数 16人)

- (d) 第4回「認知症の人を介護する家族の気持ち」(参加者数 9人)
- (e) 第5回「電話による傾聴活動の実態」(参加者数 13人)
- (f) 第6回「認知症カフェとは」(参加者数 7人)
- (g) 第7回「家族を支えるための地域の活動」(参加者数 8人)
- e 介護者と介護者応援ボランティア学習会「認知症の人を介護する家族の気持ちについて」(参加者数 29人)
- (7) 若年認知症関係者学習会の開催(参加者数 32人)
  - a 若年性認知症の医療と事例を通して対応方法を学ぶ(講義)
  - b 新里先生を囲み介護者の会

(5) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

熱中症対策として、自治会・民生委員に依頼し、5月～9月に高齢者世帯を対象に熱中症予防啓発グッズの配布と見守りを実施した。

協力者数	自治会	120団体
	民生委員	135人
対象者数	自治会	5,181人
	民生委員	4,824人
	(合計)	10,005人)

(6) 老い支度事業

ア 「未来ノート」の普及啓発

(7) 販売冊数

市	208冊
社会福祉協議会	90冊
(合計)	298冊)

(1) 「未来ノート」書き方講座の実施(出前講座)(社会福祉協議会への委託による実施)

開催数	3回
参加者数	34人

イ 老い支度カレッジ(3回連続講座)(社会福祉協議会への委託による実施)

講座名	参加者(人)
意外に知らない介護にかかるお金の話	69
認知症ってどんな病気?	56
みんなが知りたい葬儀の話	42
合計	167

#### 4 介護予防事業

##### (1) 介護予防把握事業

###### 基本チェックリスト返信状況

	H29	H28
返信者	5,137 人	3,982 人
返信率	49.2%	45.7%

###### リスク有該当者数

H29	H28
2,334 人	1,880 人

##### (2) 介護予防推進事業 (参加ルールの変更により参加者数減)

教室名	実人数(人)		延べ人数(人)	
	H29	H28	H29	H28
ふちゅう元気アップ体操	1,693	3,548	17,507	29,226
地域交流体操			18,728	
短期集中3回教室		2,836		7,501

##### (3) 地域サービス事業

	H29	H28	増減数
登録者数(人)	516	508	8
延べ利用者数(人)	17,205	17,192	13
実施会場数(か所)	45	45	0
開催数(回)	2,209	2,163	46

##### (4) 介護予防推進センター事業

###### ア 利用者数

事業名	実人数(人)			延べ人数(人)		
	H29	H28	増減数	H29	H28	増減数
筋力向上教室	223	271	-48	2,023	2,458	-435
転倒予防教室	355	308	47	3,391	2,958	433
尿失禁予防教室	180	174	6	1,640	1,642	-2
認知症予防教室	108	81	27	1,072	857	215
口腔・栄養教室	53	43	10	555	422	33
ウォーキング教室	48	56	-8	475	556	-81
閉じこもり予防教室	27			242		
膝痛・腰痛予防教室	335	312	23	3,161	2,932	229
生活支援事業	134	174	-40	417	531	-114
通信型介護予防教室	41	42	-1	267	276	-9
健康維持教室	451			4,237		
介護予防講座				19,060	23,934	-4,874
介護予防相談				335	313	22

イ 介護予防サポーターの育成及び活動状況

新規登録者数		40人
育成	研修(スキルアップ研修含)開催数	67回
	研修(スキルアップ研修含)受講者数	451人
	連絡会開催数	2回
	連絡会参加者数	88人
活動	地域での介護予防教室等	3,470人
	元気一番ふちゅう体操普及	549人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	1,607人

ウ 自主グループの育成・支援  
延べ366グループ